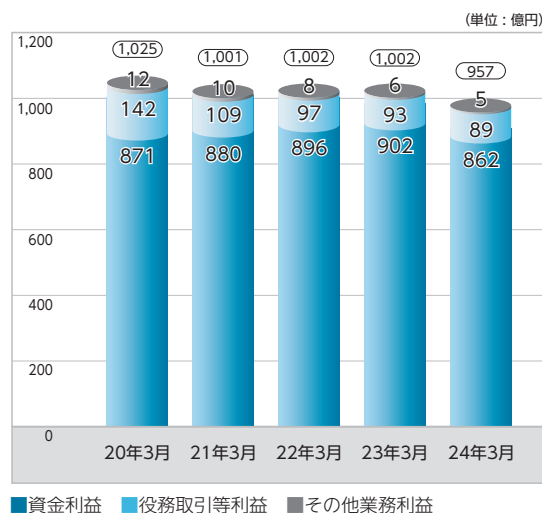


業績ハイライト

損益の状況（単体）

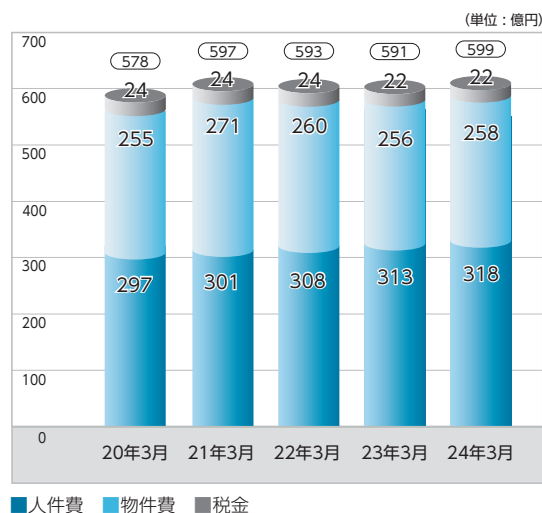
1 コア業務粗利益



コア業務粗利益は、経費を控除する前の粗利益を表すもので、資金利益、役務取引等利益及びその他業務利益（国債等債券関係損益を除く）から構成されています。当期のコア業務粗利益は前期比45億円減少し957億円となりました。

- 資金利益は、個人貸出や中小企業貸出など貸出金残高は順調に推移したものの、競争の激化などにより貸出金利回りが低下したことや有価証券運用において金利リスク削減のために期中の債券運用を減少させていたことなどから前期比40億円減少し862億円となりました。
- 役務取引等利益は、生付付住宅ローンが好調に推移したことにより住宅ローンに係る支払保険料が増加したことや、震災の影響などにより自動機取扱支払手数料が増加したことなどから前期比3億円減少し89億円となりました。
- その他業務利益は、前期比1億円減少し5億円となりました。

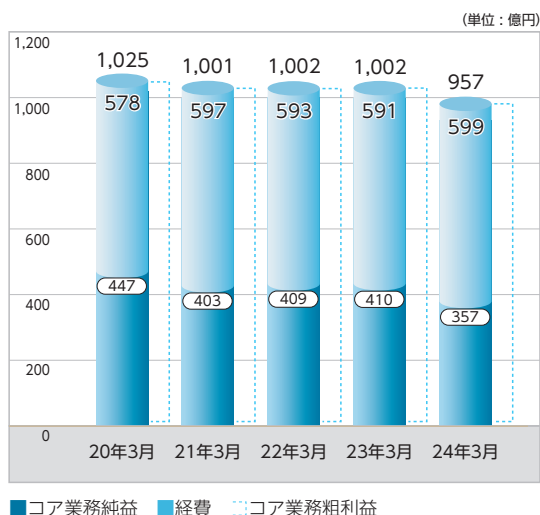
2 経費



経費は、人件費が増加したことなどから前期比7億円増加し599億円となりました。

- 人件費は、賞与の増加及び社会保険料率の変更などから前期比5億円増加し318億円となりました。
- 物件費は、前期並みの、258億円となりました。
- 税金についても、前期並みの、22億円となりました。

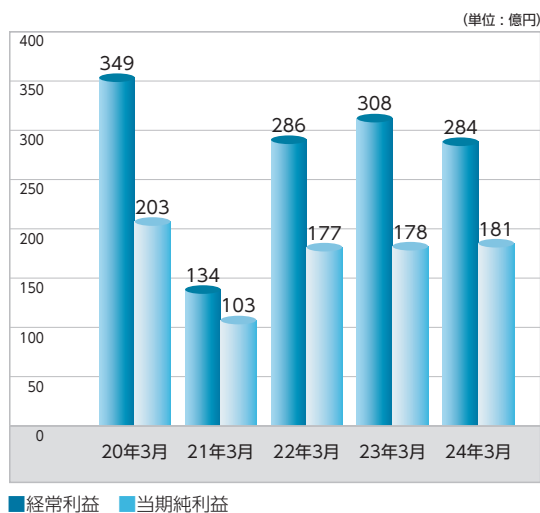
3 コア業務純益



コア業務純益は、コア業務粗利益から経費を控除したもので、銀行の本来業務の収益力を表します。

当期のコア業務純益は、コア業務粗利益が資金利益の減少を主因に減少したことに加えて、経費が増加したことから前期比53億円減少し357億円となりました。

4 経常利益・当期純利益



経常利益は、コア業務純益に有価証券関係等損益や与信費用（一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理費用）、その他臨時損益等を加減したものです。

有価証券関係等損益は、前期にあった有価証券売却益が減少したことなどから前期比2億円悪化し、19億円のマイナスとなりました。

与信費用は、引続き低水準に推移し、前期比31億円減少し61億円となりました。

これらの結果、経常利益は前期比23億円減少し284億円となりました。

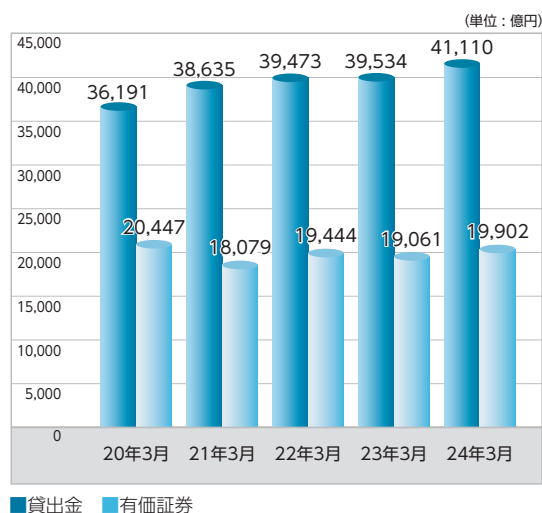
当期純利益は、経常利益に特別損益と法人税等を加減したものです。

特別損益は、固定資産の減損損失が増加したことなどから前期比2億円減少し4億円のマイナスとなりました。

当期純利益は、法人税率の引下げに伴う繰延税金資産の取崩しという減益要因があったものの、融資先の再生に伴う税負担の減少などにより前期比3億円増加し181億円となりました。

貸出金・有価証券の状況（単体）

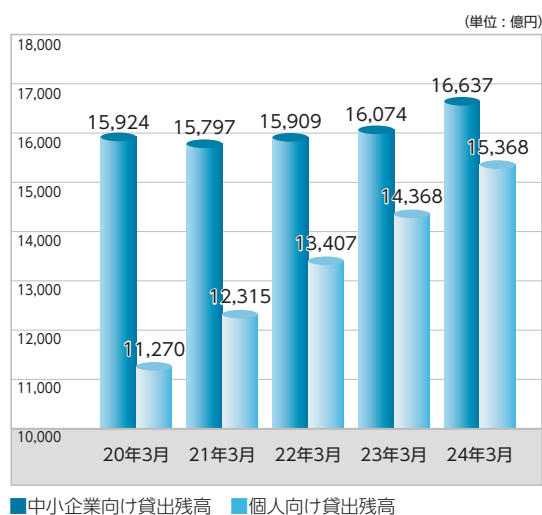
1 総貸出金および有価証券の残高



貸出金は、個人向け貸出の増加に加え中小企業向け貸出も増加したことなどから前期末比1,575億円増加し期末残高は4兆1,110億円となりました。

有価証券は、国債を中心として前期末比840億円増加し期末残高は1兆9,902億円となりました。

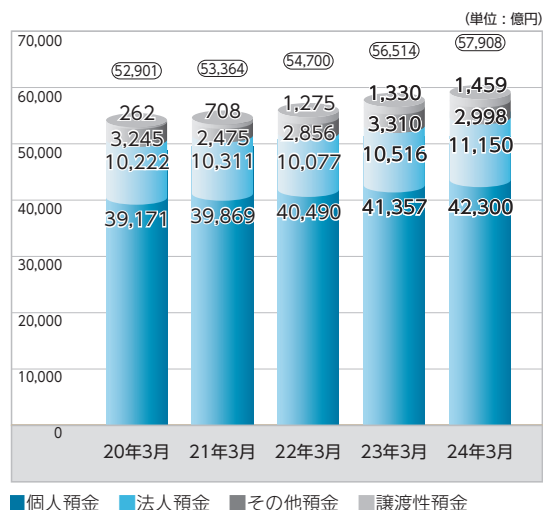
2 リテール貸出の状況



「個人向け貸出」は、「ローンステーション」の拡充等により住宅ローンを推進したことから前期末比999億円増加し期末残高は1兆5,368億円となりました。

「中小企業向け貸出」は、前期末比563億円増加し期末残高は1兆6,637億円となりました。

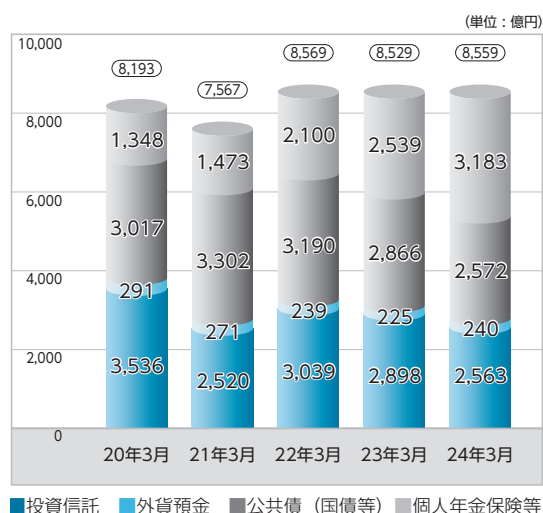
預金・譲渡性預金の状況（単体）



預金及び譲渡性預金の合計は、引き続き、給与振込、年金振込口座の積極的な獲得に努めたことなどにより個人預金等が増加したことから、前期末比1,393億円増加し期末残高は5兆7,908億円となりました。

なお、個人預金は前期末比942億円増加し4兆2,300億円、法人預金は前期末比633億円増加し1兆1,150億円となりました。また、譲渡性預金は前期末比128億円増加し1,459億円となりました。一方、その他預金は前期末比311億円減少し2,998億円となりました。

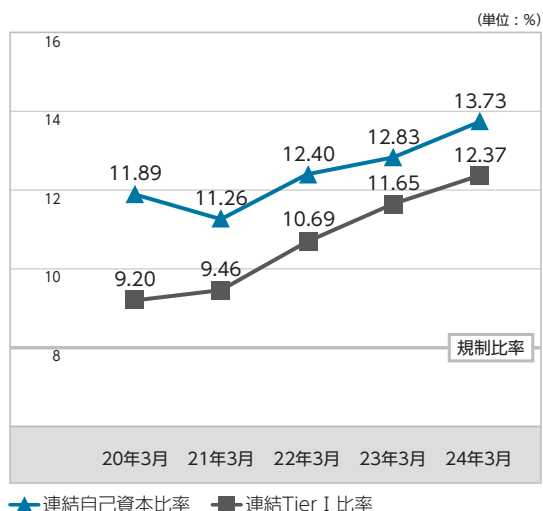
個人預り金融資産の状況（単体）



個人預り金融資産は、投資信託や公共債が減少したものの、年金保険等が増加したことなどから前期末比29億円増加し期末残高は8,559億円となりました。

自己資本比率の状況（連結）

（詳細は、73頁「自己資本の充実の状況編」をご参照ください。）



連結自己資本比率は、リスク・アセットの減少に加えて利益剰余金の増加などから前期末比0.90%上昇し13.73%となり、国際統一基準（注1）で求められている8%を十分上回る高い水準で推移しております。

なお、有価証券含み益などを除いた正味の自己資本比率（連結Tier I 比率（注2））についても前期末比0.72%上昇し12.37%となりました。

（注）1 国際決済銀行が定めた下記の算出式に基づく比率で、銀行の健全性を示す重要な指標のひとつであります。

当行のように海外に営業拠点を持つ銀行は、単体・連結ともに8%以上の維持が求められております。

2 Tier I 比率とは、有価証券の含み益等を除いた資本金、資本剰余金及び利益剰余金などの基本となる項目のみで算出した正味の自己資本比率です。

主要な経営指標等の推移（単体）

（単位：百万円）

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
資産・負債及び資本の状況					
預金残高	5,263,945	5,265,652	5,342,469	5,518,385	5,644,940
貸出金残高	3,619,191	3,863,580	3,947,352	3,953,457	4,111,013
有価証券残高	2,044,788	1,807,940	1,944,439	1,906,169	1,990,235
総資産額	5,941,903	5,901,412	6,145,431	6,204,593	6,433,687
資本金 （発行済株式の総数：千株）	48,652 (494,888)	48,652 (494,888)	48,652 (494,888)	48,652 (483,888)	48,652 (478,888)
純資産額	348,187	319,392	363,992	365,041	386,121
損益の状況					
経常収益	132,061	125,029	119,967	116,007	109,053
業務粗利益	101,918	96,190	99,449	101,010	95,740
コア業務粗利益	102,552	100,160	100,243	100,266	95,727
業務純益	45,905	39,210	38,656	47,770	34,656
コア業務純益	44,733	40,388	40,901	41,089	35,775
経常利益	34,950	13,484	28,682	30,810	28,431
当期純利益	20,349	10,389	17,764	17,802	18,192
1株当たり情報（単位：円）					
純資産額	705.01	646.89	737.47	754.97	806.95
当期純利益金額	40.89	21.04	35.98	36.31	37.75
潜在株式調整後当期純利益金額	—	—	—	—	—
配当額 （うち中間配当額）	8.50 (4.00)	7.00 (3.50)	7.50 (3.50)	9.00 (3.50)	9.50 (4.50)
配当性向（％）	20.79	33.27	20.84	24.79	25.17
単体自己資本比率（％）	11.60	10.92	12.01	12.42	13.27
従業員数（人）	3,096	3,179	3,239	3,265	3,325

- （注）1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. コア業務粗利益は業務粗利益から国債等債券関係損益を除いております。また、コア業務純益はコア業務粗利益から経費を除いております。
3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないので記載しておりません。
5. 平成24年3月期の中間配当についての取締役会決議は平成23年11月9日に行いました。
6. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。

連結決算における事業の概況

当行は、連結子会社4社及び持分法適用子会社4社による連結決算を行い、その業績は以下のとおりとなりました。

当連結会計年度の資産は、貸出金や有価証券が増加したことなどから期中2,330億円増加し、期末残高は6兆4,607億円となりました。負債は、預金や譲渡性預金が増加したことなどから期中2,100億円増加し、期末残高は6兆601億円となりました。

また、純資産は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金が増加したことなどから期中230億円増加し、期末残高は4,005億円となりました。

経常収益は、資金運用収益が貸出金利息や有価証券利息の減少などにより減少したことなどから、前連結会計年度比68億46百万円減少し1,290億79百万円となりました。

経常費用は、資金調達費用が預金利息の減少などにより減少したことや貸倒引当金繰入額が減少したことなどから、前連結会計年度比48億56百万円減少し974億7百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前連結会計年度比19億90百万円減少し316億71百万円となりました。さらに、法人税率の引下げに伴う繰延税金資産の取崩しという減益要因があったものの、融資先の再生に伴う税負担の減少などにより当期純利益は前連結会計年度比14億24百万円増加し187億39百万円となりました。

国際統一基準の連結自己資本比率は、前期末比0.90%上昇し13.73%と高水準になりました。

主要な経営指標等の推移（連結）

（単位：百万円）

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
連結経常収益	156,313	148,283	141,758	135,926	129,079
うち連結信託報酬	0	0	0	0	0
連結経常利益	36,254	15,754	31,194	33,662	31,671
連結当期純利益	20,560	10,989	18,210	17,315	18,739
連結包括利益	—	—	—	9,967	30,057
連結純資産額	357,313	329,605	375,578	377,545	400,577
連結総資産額	5,960,025	5,921,900	6,167,831	6,227,645	6,460,737
1株当たり純資産額（円）	713.32	655.28	746.84	763.03	816.04
1株当たり当期純利益金額（円）	41.31	22.26	36.89	35.32	38.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	—	—	—	—	—
連結自己資本比率(国際統一基準)(%)	11.89	11.26	12.40	12.83	13.73
営業活動によるキャッシュ・フロー	204,776	△134,327	93,682	89,431	40,682
投資活動によるキャッシュ・フロー	△223,461	166,008	△97,959	△21,499	△62,691
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,263	△5,040	△8,546	△14,993	△7,012
現金及び現金同等物の期末残高	58,743	84,831	72,026	124,694	95,580
従業員数 [外、平均臨時従業員数]（人）	3,223 (731)	3,311 (765)	3,359 (1,249)	3,347 (1,389)	3,399 (1,373)
信託財産額	21	17	13	8	4

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないので記載していません。
4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。
5. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社のみであります。